

第1章 計画の基本的事項

本編P.1-4

◆ 計画策定の目的と本計画の位置付け

本計画は、地球温暖化対策の推進にあたり、町民や事業者、町(行政)の各主体の役割を明確にし、温室効果ガス排出量の削減目標と目標達成のための施策や取組の詳細を示すことを目的としています。

本計画は、「七ヶ浜町長期総合計画」等の様々な計画との整合を図りながら、本町全域の温室効果ガスの排出量削減を推進するための具体的な施策等を示した、本町の地球温暖化対策に係る総合的な計画として位置づけます。

◆ 計画の対象と期間

【対象】本町全域 【期間】2026(令和8)年度～2035(令和17)年度の10年間

第2章 地球温暖化対策をめぐる動向

本編P.5-14

2020(令和2)年10月、政府は「2050年カーボンニュートラル」を宣言しました。これを受け2030(令和12)年には2013(平成25)年度比で温室効果ガス排出量46%削減を目指すことが表明され、「地球温暖化対策計画」が、同年10月に改定されました。この政府の方針に基づき、地方公共団体もそれぞれの実行計画において、同様の削減目標を策定することが望まれています。

本町は、美しい海を守る「しちがはまクリーンサポートプログラム」や「菖蒲田海水浴場におけるブルーフラッグ国際認証制度の取得」等、地域特性を生かした活動を行ってきました。また、「しちがはま環境大賞」の実施、「出前セミナーによる環境学習」等、町民の環境意識を高める啓発活動にも注力してきました。

第3章 本町の地域特性と温室効果ガス排出・吸収量などの状況

本編P.15-38

◆ 温室効果ガス排出量の現況推計

2013年度:82.6千t-CO₂ 2022年度:65.4千t-CO₂(2013年度比で▲21%)

◆ 追加的な対策を行わなかった場合の将来の温室効果ガス排出量

将来の人口予測や経済成長の予測等を用いて、現状から追加的な対策を行わない場合の将来推計を行いました。

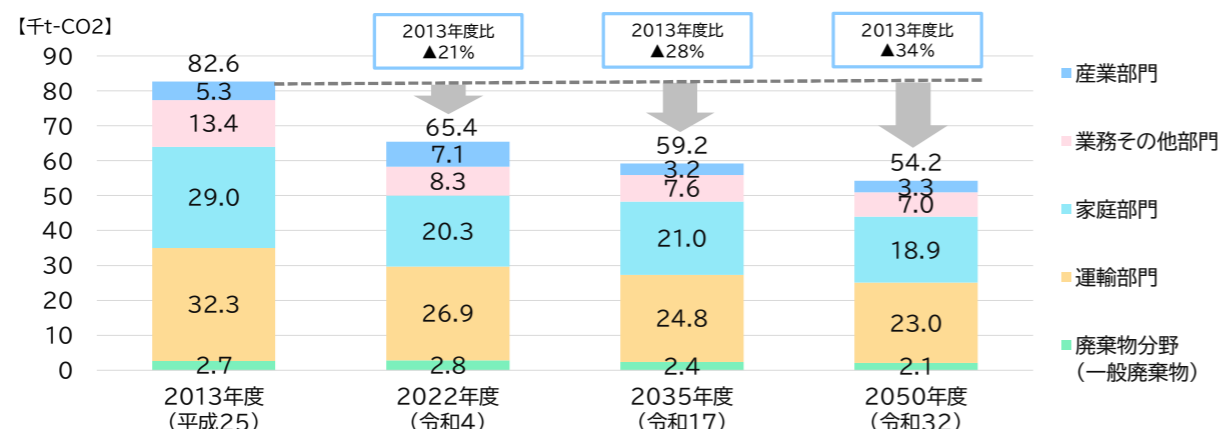


図1 本町の追加的な対策を行わなかった場合の将来の温室効果ガス排出量

◆ 温室効果ガス吸収量の算定

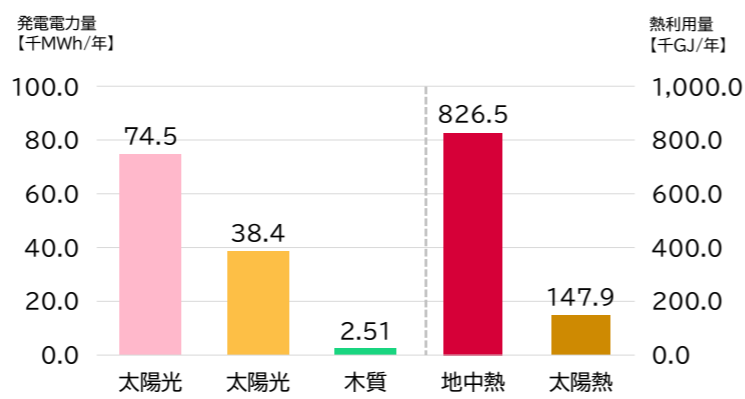
樹木や沿岸・海洋生態系が光合成によりCO₂を吸収し蓄積することから、森林や藻場は大気中の温室効果ガスの削減に貢献しています。

森林吸収量:195 t-CO₂
藻場吸収量:57.8 t-CO₂

◆ 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

再生可能エネルギー導入ポテンシャルとは、全自然エネルギーから、一定の事業性や土地利用の法的規制・制限の条件を除いた資源量のことです。

本町で最も導入ポテンシャルが高い発電種別は「建物系太陽光発電」、次いで「土地系太陽光発電」となりました。



出典:環境省「再生可能エネルギー情報提供システム[REPOS(リーポス)]」
図2 再生可能エネルギー導入ポテンシャル

第4章 本町の将来像と基本方針

本編P.39-44

◆ 本町の魅力・資源と地域課題

地域特性や温室効果ガスの排出状況等を調査して、明らかになった本町の魅力と課題を整理しました。

表1 本町の地域資源・魅力と課題

分野	地域資源・魅力	課題
環境	・海に囲まれ、自然豊かである ・史跡等の文化財	・主要な移動手段が自家用車であるため、他の部門と比較して運輸部門の温室効果ガス排出量の割合が高い ・津波等の災害リスクが高い
経済社会	・気候風土を生かした農作物の生産 ・沿岸漁業が盛ん(ノリの養殖業、刺網等) ・多数の観光名所がある ・アクアリーナや国際村等の公共施設が充実している ・古くから国際交流の歴史がある	・少子高齢化の進行と産業従事者の減少 ・気候変動による漁業・農業への影響 ・遊休農地の増加 ・公共交通機関が限られている ・公共設備の老朽化

◆ 本町で目指す2035(令和17)年の将来像

カーボンニュートラルでさらなる前進 安心 笑顔 心いやされるまちの実現



図3 本町の将来像

将来像を達成した2035(令和17)年度の本町の様子を、「七ヶ浜町長期総合計画[2022-2031]」にならって「うみ」、「ひと」、「まち」の3つの分野に分けて記載します。(本概要版では抜粋して記載しています。)

うみ

- ・変化する気候状況に対応しながら、町の自然環境を活かした産業や漁業が営まれています。
- ・海を中心とした美しい町に誇りを持った人々が生活し、長く住み続けています。

ひと

- ・地球温暖化対策や観光業、農水産業などを通じて、町外から人々が訪れ、交流を深めています。
- ・本町の自然や文化を未来につないでいくために、町民一人ひとりがそれぞれにできる地球温暖化対策を考え、実践しています。

まち

- ・災害などによる停電時でも、太陽光発電設備で発電された電気や蓄電池を利用することができ、避難生活も安心して過ごせます。
- ・建物を改修する際は壁や窓を高断熱素材のものに改修し、エネルギーを多く使うことなく年中快適に過ごしています。

- ◆ **温室効果ガス排出量削減目標**
本計画では、2035(令和17)年度の温室効果ガス排出量について、2013(平成25)年度と比較して、60%(50.0千t-CO₂)の削減を目指すこととして目標を設定します。
- ◆ **目標達成に向けた基本方針ごとの施策**
先に示した目標達成に向けて、以下の施策を推進していきます。目標達成に向けては、「行政」「事業者」「町民」「来訪者」が一体となって行動していくことが重要です。

将来像	基本方針	取組	削減目標
カーボンニュートラルでさらなる前進 安心 笑顔 心いやされるまちの実現	1 人と自然を育てる ～自然環境の整備・保全を通じた意識醸成～	・藻場や森林等の温室効果ガスの吸収源の保全 ・環境保全を通じた教育・普及啓発	0.3 千t-CO ₂
	2 使うエネルギーを減らす ～省エネルギー化の推進～	・エネルギーの見える化の推進 ・省エネルギー設備への切替え ・建物の断熱改修、省エネルギー基準を満たす建築物の建築、改修	8.7 千t-CO ₂
	3 エネルギーをつくる ～再生可能エネルギーの導入～	・再生可能エネルギーの積極的な導入 ・再生可能エネルギーの利用拡大	7.0 千t-CO ₂
	4 仕組みをつくる ～脱炭素を推進する仕組みづくり～	・環境負荷の少ない交通の整備・利用促進 ・廃棄物減量化の促進 ・脱炭素ライフスタイルへの変換 ・地産地消の促進	10.5 千t-CO ₂

図4 方針と取組の体系図

基本方針1 人と自然を育てる ～自然環境の整備・保全を通じた意識醸成～

- ・藻場や森林等の温室効果ガスの吸収源の保全(藻場の保全事業、森林の適切な管理 等)
- ・環境保全を通じた教育・普及啓発(ビーチクリーン、流木アート体験、環境教育カリキュラム 等)



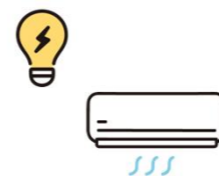
<行動例とそれによるCO₂削減効果>

- ・植林活動に参加する・・・(スギ1本あたり)8.8 kg-CO₂/年
- ・廃棄予定の流木を活用してアート作品を作る・・・(流木1kgを焼却した場合に排出される量)1.8 kg-CO₂

主体	役割
行政	公園や公共施設敷地内の緑化、森林づくりや藻場の造成、ビーチクリーン等の環境保全運動の実施を支援 等
事業者	敷地内の緑化、森林づくりや藻場の保全等の運動の実施・参加、従業員に向けての環境教育 等
町民・来訪者	行政・事業者・団体等が開催する地域のビーチクリーン等の環境保全活動に参加 等

基本方針2 使うエネルギーを減らす ～省エネルギー化の推進～

- ・エネルギーの見える化の推進(HEMS*やBEMS*の導入 等)
- ・省エネルギー設備への切替え(省エネルギー性能の高い家電や設備への切り替え 等)
- ・建物の断熱改修、省エネルギー基準を満たす建築物の建築、改修(高断熱窓・外壁への改修 等)



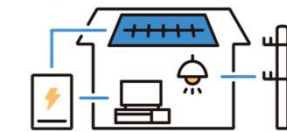
<行動例とそれによるCO₂削減効果>

- ・住宅の照明のLED化・・・27.2 kg-CO₂/年
- ・家庭用エアコンの買い換え・・・69.8 kg-CO₂/年
- ・家庭用冷蔵庫の買い換え・・・107 kg-CO₂/年

主体	役割
行政	省エネルギー設備・断熱改修に関する補助金等の検討及び情報提供、電気使用量の見える化サービスの普及の検討 等
事業者	省エネルギー性能の高い機器の導入、こまめな消灯、電気使用量の見える化サービスの導入 等
町民・来訪者	省エネルギー家電への買い替え、断熱改修の検討、電気使用量の見える化サービス導入の検討、こまめな消灯 等

基本方針3 エネルギーをつくる ～再生可能エネルギーの導入～

- ・再生可能エネルギーの積極的な導入(自家消費型太陽光発電設備の導入、ソーラーシェアリング* 等)
- ・再生可能エネルギーの利用拡大(太陽光発電を導入した公共施設をクーリングシェルター*やイベント開催地としての活用、蓄電池の導入、再生可能エネルギー由来の電力プランの電力契約への切り替え 等)



<行動例とそれによるCO₂削減効果>

- ・住宅への太陽光発電設備の設置・・・919.8 kg-CO₂/年
- ・家庭での再エネ由来電力への切り替え・・・1,584 kg-CO₂/年

主体	役割
行政	公共施設への太陽光発電設備や蓄電池の導入、太陽光発電導入に関する補助金等の情報を提供 等
事業者	再生可能エネルギーを積極的に導入・利用、電力契約の見直し時に再生可能エネルギー由来の電力プラン契約への切り替えを検討 等
町民・来訪者	住宅の屋根への太陽光発電設備の導入、電力契約の見直し時に再生可能エネルギー由来の電力プラン契約への切り替えを検討 等

基本方針4 仕組みをつくる ～脱炭素を推進する仕組みづくり～

- ・環境負荷の少ない交通の整備・利用促進(町民バスの利用促進、次世代自動車*への買い替え 等)
- ・廃棄物減量化の促進(4R*の推進、アップサイクル*の推進 等)
- ・脱炭素ライフスタイルへの転換(クールビズやウォームビズの実施、環境に配慮した製品やサービスの選択 等)
- ・地産地消の推進(本町で獲れた海産品や生産された農作物の地産地消を推進 等)



<行動例とそれによるCO₂削減効果>

- ・次世代自動車の購入・・・610 kg-CO₂/年
- ・家庭内の食品ロス削減・・・5.4 kg-CO₂/年
- ・クールビズの実施・・・5.3 kg-CO₂/年
- ・ウォームビズの実施・・・35.3 kg-CO₂/年

主体	役割
行政	次世代自動車の導入や生ごみ処理容器に関する補助金等の情報提供、地元食材等に関する情報提供、脱炭素ライフスタイルの転換を後押しするための仕組みづくり 等
事業者	次世代自動車の導入、4Rの推進、町内で生産された食材や製品の積極的な購入 等
町民・来訪者	次世代自動車の導入、公共交通機関や自転車の積極的な利用、4Rの実践、脱炭素ライフスタイルへの転換、町内で生産された食材や製品の積極的な購入 等

◆ ファーストステッププロジェクト

本町のカーボンニュートラル実現に向けた初めの一步となり得る取組を「ファーストステッププロジェクト」と位置づけ、その例として以下の4つの案を整理しました。

- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| 1 ビーチクリーン活動拡大プロジェクト | 2 海への関心を育てるきっかけづくりプロジェクト |
| 3 海の資源の新たな価値づくりプロジェクト | 4 家庭でチャレンジ！エコアクションプロジェクト |

第6章 計画の推進体制と進行管理

◆ 推進体制

本計画の目標を達成するために、行政内のみならず町民をはじめとした全体、国・宮城県・近隣自治体、本町を訪れる人々と連携して取り組みます。

◆ 進行管理

本計画を実行性のあるものとするために、計画(Plan)、実行(Do)、点検・評価(Check)、見直し(Action)から構成される PDCA サイクルに基づいて進行管理を行います。また、上位・関連計画との整合を図りながら、適宜計画の見直しを行います。

【BEMS】(ビル・エネルギー・マネジメント・システム)の略。業務用ビル等で使用している電気機器の使用量や稼働状況をモニター画面などで「見える化」し、電気の使用状況を把握することで、消費者が自らエネルギーを管理するシステム。【HEMS】(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の略。前項HEMSの機能を、住宅等に適用したシステム。【4R】リデュース(発生抑制)、リユース(再利用)、リサイクル(再生利用)、リフューズ(発生回避)の4つを指す。【アップサイクル】不要なものや廃棄されるものに、デザイン性などの付加価値を与えて、再利用すること。【クーリングシェルター】危険な暑さから一時的に避難する目的で、市町村が指定した施設のこと。【次世代自動車】ガソリン車などに比べて、燃料消費量や地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量が少ない環境に優しい車のこと。【ソーラーシェアリング】営農型太陽光発電のことで、太陽光を農業生産と発電とで共有する取組・技術を指す。